

令和元年度決算に係る財務書類等の分析

穴 栗 市

I. 財務書類(一般会計等)の概要

1. 貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,433,477,334	固定負債	32,193,679,942
有形固定資産	46,315,323,427	地方債	28,471,445,868
事業用資産	34,395,609,117	退職手当引当金	3,722,234,074
土地	11,254,165,055	流動負債	3,026,224,671
建物	22,073,880,518	1年内償還予定地方債	2,604,311,049
工作物	970,042,904	賞与等引当金	238,829,350
建設仮勘定	97,520,640	預り金	181,842,324
インフラ資産	11,419,281,960	その他	1,241,948
土地	2,769,052,159		
建物	34,983,345		
工作物	8,481,350,936		
建設仮勘定	133,895,520		
物品	500,432,350	負債合計	35,219,904,613
無形固定資産	36,357,017	【純資産の部】	
投資その他の資産	9,081,796,890	固定資産等形成分	58,339,334,688
投資及び出資金	3,972,311,727	余剰分(不足分)	-33,786,697,678
投資損失引当金	-50,648,353		
長期延滞債権	375,689,582		
長期貸付金	59,086,955		
基金	4,735,730,326		
徴収不能引当金	-10,373,347		
流動資産	4,339,064,289		
現金預金	1,141,751,313		
未収金	66,853,896		
短期貸付金	20,504,160		
基金	2,885,353,194		
財政調整基金	2,716,429,885		
減債基金	168,923,309		
棚卸資産	33,291,920		
その他	193,132,100		
徴収不能引当金	-1,822,294	純資産合計	24,552,637,010
資産合計	59,772,541,623	負債及び純資産合計	59,772,541,623

令和元年度末の一般会計等の資産は約 597.7 億円で、このうち庁舎、学校などの事業用資産が約 344.0 億円（総資産の約 57.5%）、道路や公園、下水道などのインフラ資産が約 114.2 億円（総資産の約 19.1%）、固定・流動資産を合わせた基金は約 76.2 億円（総資産の約 12.8%）となっています。

負債は約 352.2 億円で、そのうち資産形成に要した財源は主に地方債で固定・流動負債を合わせて約 310.8 億円（総負債の 88.2%）です。なお、その 8 割程度は将来の普通交付税の算入基礎となるものも含まれているため、負債の全額が実質的な将来世代の負担額というわけではありません。

資産から負債（他人の資産）を差し引いた、いわゆる自己資本となる約 245.5 億円が純資産であり、現在までの世代が負担した金額を示しています。

2. 行政コスト計算書(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,299,416,120
業務費用	8,949,032,353
人件費	3,833,584,040
職員給与費	3,439,578,140
賞与等引当金繰入額	238,829,350
退職手当引当金繰入額	1,022,679
その他	154,153,871
物件費等	4,857,906,619
物件費	2,581,220,574
維持補修費	368,573,065
減価償却費	1,908,112,980
その他	-
その他の業務費用	257,541,694
支払利息	169,979,847
徴収不能引当金繰入額	6,366,732
その他	81,195,115
移転費用	10,350,383,767
補助金等	5,085,462,904
社会保障給付	2,420,318,949
他会計への繰出金	2,821,920,542
その他	22,681,372
経常収益	873,780,147
使用料及び手数料	344,628,540
その他	529,151,607
純経常行政コスト	18,425,635,973
臨時損失	1,141,732,412
災害復旧事業費	1,131,690,236
資産除売却損	10,042,176
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,040,322
資産売却益	48,976,019
その他	64,303
純行政コスト	19,518,328,063

経常費用（行政コスト）は約 193.0 億円です。一方、行政サービスの直接の対価として収入した経常収益は約 8.7 億円であり、市税や国県補助金等で賄うべき純経常行政コストは約 184.3 億円となります。経常収支の差し引きである純経常行政コストに、臨時的な損益を考慮した純行政コストは約 195.2 億円となり、このコスト（収支マイナス分）についても、市税や地方交付税などの一般財源や、国県の補助金で賄っています。

3. 純資産変動計算書(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,892,064,049	57,631,967,459	-33,739,903,410
純行政コスト(△)	-19,518,328,063		-19,518,328,063
財源	19,834,902,439		19,834,902,439
税収等	15,654,248,990		15,654,248,990
国県等補助金	4,180,653,449		4,180,653,449
本年度差額	316,574,376		316,574,376
固定資産等の変動(内部変動)		363,634,202	-363,634,202
有形固定資産等の増加		2,454,039,997	-2,454,039,997
有形固定資産等の減少		-1,914,968,416	1,914,968,416
貸付金・基金等の増加		1,041,115,440	-1,041,115,440
貸付金・基金等の減少		-1,216,552,819	1,216,552,819
資産評価差額	5,310,110	5,310,110	
無償所管換等	-157,228,376	-157,228,376	
その他	495,916,851	495,651,293	265,558
本年度純資産変動額	660,572,961	707,367,229	-46,794,268
本年度末純資産残高	24,552,637,010	58,339,334,688	-33,786,697,678

純資産は、市税や国県の補助金などの財源である約 198.3 億円が、純行政コストの約 195.2 億円を上回るとともに、固定資産等の変動分により前年度から約 6.6 億円増となったため約 245.5 億円となっています。

4. 資金収支計算書(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,378,827,178
業務費用支出	7,028,443,411
人件費支出	3,827,607,963
物件費等支出	2,953,312,429
支払利息支出	169,979,847
その他の支出	77,543,172
移転費用支出	10,350,383,767
補助金等支出	5,085,462,904
社会保障給付支出	2,420,318,949
他会計への繰出支出	2,821,920,542
その他の支出	22,681,372
業務収入	20,253,804,219
税収等収入	15,669,478,871
国県等補助金収入	3,708,335,449
使用料及び手数料収入	344,585,848
その他の収入	531,404,051
臨時支出	1,131,690,236
災害復旧事業費支出	1,131,690,236
その他の支出	-
臨時収入	185,960,000
業務活動収支	1,929,246,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,495,024,034
公共施設等整備費支出	2,454,039,997
基金積立金支出	255,696,315
投資及び出資金支出	450,287,722
貸付金支出	335,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,528,193,917
国県等補助金収入	286,358,000
基金取崩収入	836,591,649
貸付金元金回収収入	355,826,199
資産売却収入	49,308,069
その他の収入	110,000
投資活動収支	-1,966,830,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,652,124,958
地方債償還支出	2,652,124,958
その他の支出	-
財務活動収入	3,072,820,000
地方債発行収入	3,072,820,000
その他の収入	-
財務活動収支	420,695,042
本年度資金収支額	383,111,730
前年度末資金残高	576,797,259
本年度末資金残高	959,908,989
前年度末歳計外現金残高	193,093,411
本年度歳計外現金増減額	-11,251,087
本年度末歳計外現金残高	181,842,324
本年度末現金預金残高	1,141,751,313

毎年度の継続的な収支である『業務活動収支』は約 19.3 億円の黒字が発生した一方、公共資産形成のための収支である『投資活動収支』は約 19.7 億円の赤字となりました。また、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより『財務活動収支』は約 4.2 億円の黒字となりました。

なお、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は約 11.4 億円となりました。

Ⅱ. 一般会計等財務書類の分析

1. 住民一人当たり資産額

市の人口規模に対する資産の大きさを示す指標です。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (3/31 現在)}$$

(円)

	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり資産額	1,476,847	1,536,170	1,556,595	1,611,728

一宮市民協働センターやはりま一宮こども園の建設などの事業用資産の形成を行った結果、前年度末から 55,133 円増となっています。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)

	H28	H29	H30	R1
歳入額対資産比率	2.4	2.4	2.4	2.4

資産形成規模は、単年度の歳入総額の 2.4 年分に相当します。減価償却など減少する一方、資産形成により前年度と同様の比率を維持しています。

3. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} =$$

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(%)

	H28	H29	H30	R1
有形固定資産減価償却率	59.6	60.5	61.6	61.9

令和元年度末時点の減価償却率は、61.9%となっており、施設の老朽化が進んでいるため、今後、老朽化に伴う維持管理等の費用により財政的負担が見込まれます。施設の統廃合など各施設のあり方を見直すとともに、各施設の長寿命化を図る必要があります。

4. 純資産比率

将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標で、比率が高いほど将来世代が利用可能な資産が多いことを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

(%)

	H28	H29	H30	R1
純資産比率	43.2	41.1	40.7	41.1

前年度から 0.4%増となり、将来世代が利用可能な資産が僅かに増加しましたが、依然として現世代が消費していると言えます。令和元年度については、税収等の財源が純行政コストの減少を上回っていますが、引き続き経常費用の抑制を行う必要があります。

5. 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来世代の負担を示す指標で、比率が低いほど将来世代の負担が低いことを示します。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

(%)

	H28	H29	H30	R1
将来世代負担比率	43.0	43.2	44.5	45.7

前年度から 1.2%増の 45.7%となり、将来世代の負担が増加傾向にあることから、引き続き任意の繰上償還の実施や地方債の発行抑制により、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

6. 住民一人当たり行政コスト

市の人口規模に対する行政コストを示した指標です。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口 (3/31 現在)}$$

(円)

	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり行政コスト	489,958	539,042	511,913	526,299

住民一人当たり行政コストは、災害復旧事業により臨時損失が増加したことから 14,386 円増となりました。市内に点在する施設の維持管理や公共交通対策など市域が広いことにより生じる費用が多いため、引き続き、使用料、手数料といった収入の見直しのほか、事務事業、経常経費など費用についても見直す必要があります。

7. 住民一人当たり負債額

市の人口規模に対する負債の大きさを示す指標です。

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口(3/31 現在)

(円)

	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり負債額	839,060	904,614	923,004	949,682

住民一人当たり負債額は、市民協働センター建設などの資産形成や災害復旧のための地方債の活用が、地方債償還額を上回ったことで負債合計が増加し、前年度末から 26,678 円増となっています。

8. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出のバランスを示した指標で、バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると言えます。

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)

(円)

	H28	H29	H30	R1
基礎的財政収支	761,372,883	-61,778,223	-410,173,061	-448,498,799

令和元年度は業務収入の増加により業務活動収支の黒字が増加したものの、投資活動支出が大きく増加したことから、前年度より約 0.4 億円悪化し、約 4.5 億円の赤字となっています。前年度に引き続き、税収等だけでは必要な経費が賄えておらず、地方債の発行や基金の取崩しに依存していると言えます。今後も生活圏の拠点づくりをはじめとする大型事業が予定されているため、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要があります。

9. 受益者負担比率

行政サービスを提供するにあたり、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額の割合を示した指標です。

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

(%)

	H28	H29	H30	R1
受益者負担比率	5.0	4.0	4.1	4.5

令和元年度は補助金等や支払利息の減により経常費用が減少したことから、前年度末から 0.4%改善されましたが、今後も増加傾向にある社会保障給付など経常費用の増加により数値の悪化が懸念されることから、引き続き適切な受益者負担の設定や事業の見直し等に取り組んでいく必要があります。